



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社 上場取引所 東
コード番号 9081 URL <https://www.kanachu.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）今井 雅之
問合せ先責任者（役職名）経営戦略部広報・IR担当課長（氏名）村山 大輔 TEL 0463-22-8894
半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 2026年11月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	65,554	3.4	5,681	20.2	5,603	19.4	3,142	16.3
2026年3月期中間期	63,396	7.0	4,725	△7.0	4,693	△10.7	2,701	△41.7

（注）包括利益 2027年3月期中間期 7,072百万円（45.8%） 2026年3月期中間期 4,851百万円（41.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	256.06	—
2026年3月期中間期	220.14	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	191,741	76,016	36.2
2026年3月期	185,392	69,661	34.2

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 69,416百万円 2026年3月期 63,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2027年3月期	—	45.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	50.00	95.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（2026年10月29日）公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,400	4.4	7,900	16.6	7,600	14.0	4,150	14.6	338.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2026年10月29日）公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」及び「2027年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	12,600,000株	2026年3月期	12,600,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	329,036株	2026年3月期	328,924株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	12,271,018株	2026年3月期中間期	12,271,159株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続く一方、中東情勢をはじめとする不安定な国際情勢を背景とした資源価格の変動や物価上昇の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図るとともに、経営の効率化に努めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は、65,554百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は5,681百万円（前年同期比20.2%増）、経常利益は5,603百万円（前年同期比19.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、3,142百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(旅客自動車事業)

乗合バス事業においては、4月に運賃改定を実施したことにより増収となりました。また、藤沢市天神町におけるA I オンデマンドバス実証実験の運行時間帯を拡大したほか、6月にはフリーパス方式の乗車券「かなちゃんパス」のスマートフォン対応を開始するなど、新たな交通モードへの転換やキャッシュレス化等、持続可能なモビリティサービスの実現に向けた取り組みを推進しました。

貸切バス事業においては、神奈中観光㈱にて契約単価の向上を図ったことにより増収となりました。

タクシー事業においては、神奈中タクシー㈱にて一車当たりの収入が増加したことにより増収となりました。

以上の結果、旅客自動車事業全体の売上高は31,270百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は2,645百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

(不動産事業)

賃貸事業においては、前期に㈱水島商事を買収したことに加え、7月に新規賃貸施設がオープンしたことなどにより増収となりました。

分譲事業においては、新規販売計画戸数が減少したことにより減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は3,470百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は1,081百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

(自動車販売事業)

商用车販売事業においては、神奈川三菱ふそう自動車販売㈱にて大型トラックの新車販売台数が増加したことや、車両整備収入が増加したことなどにより増収となりました。

輸入車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ㈱にて販売単価の低下により減収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は20,217百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は1,214百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

(その他の事業)

ビル管理事業においては、横浜ビルシステム㈱にてオフィスビル等の設備工事の受注が増加したことなどにより増収となりました。

流通事業においては、㈱神奈中商事にて燃料販売単価が上昇したことなどにより増収となりました。

商用车架装事業においては、横浜車輛工業㈱にてカプラ架装の受注が増加したことなどにより増収となりました。

飲食事業においては、㈱神奈中システムプランにて前期に出店した「ドトールコーヒーショップタイムズステーション川崎店」が通期寄与したことなどにより増収となりました。

ホテル事業においては、前期に中国料理「東光苑」を閉店したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は15,321百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は856百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態の変動状況

総資産は、投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより、前期末に比べて6,348百万円増加し、191,741百万円となりました。

負債は、旅客自動車事業において前受収益が増加したものの、借入金返済が進んだことなどにより、前期末に比べて6百万円減少し、115,724百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて6,355百万円増加し、76,016百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益5,262百万円に減価償却費などを加減した結果、5,528百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出2,539百万円などにより、2,509百万円の資金支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出などにより、2,826百万円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末に比べて191百万円増加し、3,706百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきまして、直近の業績動向を踏まえ、2026年4月28日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2026年10月29日)公表の「業績予想の修正および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」及び「2027年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,514	3,706
受取手形、売掛金及び契約資産	10,684	11,048
商品及び製品	15,783	17,938
仕掛品	63	104
原材料及び貯蔵品	629	705
その他	3,550	3,538
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	34,213	37,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,931	99,925
車両運搬具	43,442	43,106
土地	70,935	70,938
その他	16,949	16,505
減価償却累計額	△104,914	△106,513
有形固定資産合計	125,344	123,962
無形固定資産	966	864
投資その他の資産		
投資有価証券	22,568	27,713
その他	2,324	2,195
貸倒引当金	△24	△25
投資その他の資産合計	24,868	29,883
固定資産合計	151,179	154,710
資産合計	185,392	191,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,182	6,273
短期借入金	20,883	21,416
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	793	1,264
賞与引当金	2,609	2,423
その他	15,527	17,243
流動負債合計	52,996	53,622
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	29,579	27,095
役員退職慰労引当金	2	0
退職給付に係る負債	3,037	2,910
その他	15,115	17,095
固定負債合計	62,734	62,102
負債合計	115,731	115,724

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	723	723
利益剰余金	51,191	53,781
自己株式	△940	△940
株主資本合計	54,135	56,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,061	12,575
退職給付に係る調整累計額	130	115
その他の包括利益累計額合計	9,191	12,691
非支配株主持分	6,334	6,600
純資産合計	69,661	76,016
負債純資産合計	185,392	191,741

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
売上高		
旅客自動車事業営業収益	29,449	31,174
不動産事業売上高	3,457	3,463
その他の事業売上高	30,490	30,916
売上高合計	63,396	65,554
売上原価		
旅客自動車事業運送費	24,737	25,523
不動産事業売上原価	1,806	1,828
その他の事業売上原価	25,119	25,291
売上原価合計	51,663	52,643
売上総利益	11,733	12,910
販売費及び一般管理費		
販売費	4,300	4,417
一般管理費	2,707	2,811
販売費及び一般管理費合計	7,008	7,229
営業利益	4,725	5,681
営業外収益		
受取配当金	311	384
その他	85	145
営業外収益合計	397	529
営業外費用		
支払利息	315	554
その他	113	53
営業外費用合計	428	608
経常利益	4,693	5,603
特別利益		
固定資産売却益	23	58
補助金収入	298	10
その他	54	0
特別利益合計	376	70
特別損失		
固定資産除却損	204	395
固定資産圧縮損	284	11
その他	46	4
特別損失合計	535	411
税金等調整前中間純利益	4,535	5,262
法人税、住民税及び事業税	1,017	1,164
法人税等調整額	464	523
法人税等合計	1,482	1,687
中間純利益	3,052	3,574
非支配株主に帰属する中間純利益	351	432
親会社株主に帰属する中間純利益	2,701	3,142

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	3,052	3,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,805	3,515
退職給付に係る調整額	△7	△18
その他の包括利益合計	1,798	3,497
中間包括利益	4,851	7,072
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,462	6,642
非支配株主に係る中間包括利益	389	429

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,535	5,262
減価償却費	3,088	3,542
減損損失	45	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△152	△186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△153	△154
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△137	—
受取利息及び受取配当金	△317	△391
支払利息	315	554
持分法による投資損益(△は益)	16	17
固定資産除売却損益(△は益)	△22	△48
固定資産圧縮損	284	11
投資有価証券売却損益(△は益)	△54	—
売上債権の増減額(△は増加)	△918	△364
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,063	△2,288
仕入債務の増減額(△は減少)	△466	△1,908
未払消費税等の増減額(△は減少)	738	324
預り保証金の増減額(△は減少)	△32	△11
差入保証金の増減額(△は増加)	15	△1
その他	1,460	1,630
小計	7,175	5,990
利息及び配当金の受取額	317	391
利息の支払額	△295	△521
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,239	△332
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,957	5,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,497	△2,539
固定資産の売却による収入	23	37
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△169	—
短期貸付けによる支出	△5	△5
短期貸付金の回収による収入	0	—
長期貸付けによる支出	△1	△0
長期貸付金の回収による収入	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,651	△2,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△224	△40
リース債務の返済による支出	△142	△159
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,386	△1,910
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△612	△551
非支配株主への配当金の支払額	△136	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500	△2,826
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,194	191
現金及び現金同等物の期首残高	4,272	3,514
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,077	3,706

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	旅客自動車 事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	29,449	3,457	19,720	10,769	63,396	—	63,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	59	381	3,925	4,462	△4,462	—
計	29,545	3,516	20,102	14,695	67,859	△4,462	63,396
セグメント利益	1,819	1,334	948	798	4,901	△176	4,725

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食事業、ホテル事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額△176百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	旅客自動車 事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	31,174	3,463	19,764	11,151	65,554	—	65,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	6	452	4,170	4,725	△4,725	—
計	31,270	3,470	20,217	15,321	70,279	△4,725	65,554
セグメント利益	2,645	1,081	1,214	856	5,799	△117	5,681

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食事業、ホテル事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額△117百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。